

令和3年2月1日(月)

【照会先】

岐阜労働局 職業安定部 職業対策課

課 長 森崎 泰行
外国人雇用対策担当官 山口 好市

(電話) 058-245-1314 (内線 372)

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況について (令和2年10月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

今般、岐阜労働局では令和2年10月末現在の届出状況を集計しましたので、公表します。なお、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は34,936人で、前年同期比460人、1.30%減少。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く9,026人（外国人労働者全体の25.8%）。次いで中国7,681人（同22.0%）、フィリピン7,016人（同20.1%）の順。
- 在留資格別では、永住者や日本人を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が14,270人で、前年同期比1,164人、7.5%の減少。また、「技能実習」は14,626人で、前年同期比333人、2.3%の増加。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は4,669か所で、前年同期328か所、7.6%の増加（6年連続で過去最高を更新）。
- 平成31年4月から施行された新たな在留資格「特定技能」については、141名が雇用されている。

「外国人雇用状況」届出状況の概要

(令和2年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況

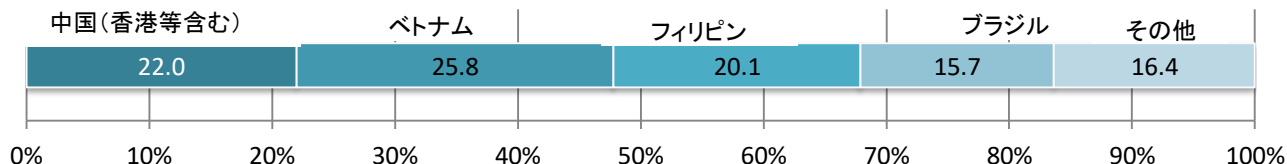
外国人労働者数は34,936人。前年同期比で460人(1.30%)減少。

【減少した要因】

国内では、新型コロナウイルスの影響により雇止め、契約の打ち切りによる離職者が増加したことや、海外からの入国制限により入国が進まなかったことが要因であると考えられる。

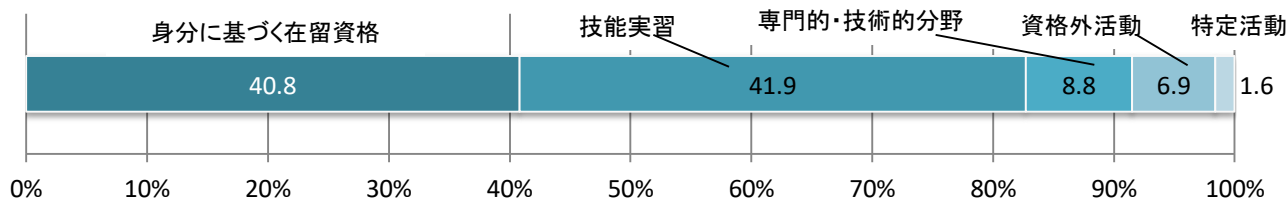
○ 国籍別の状況 (別表1)

・中国(香港等含む)	7,681人(全体の22.0%)	[前年同期比 5.8%減少]
・ベトナム	9,026人(同 25.8%)	[同 11.2%増加]
・フィリピン	7,016人(同 20.1%)	[同 3.9%減少]
・ブラジル	5,469人(同 15.7%)	[同 14.2%減少]



○ 在留資格別の状況 (別表1)

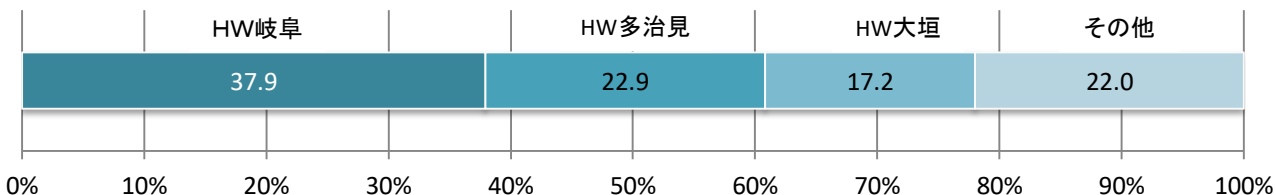
・身分に基づく在留資格	14,270人(全体の40.8%)	[前年同期比 1,164人(7.5%)減少]
・技能実習	14,626人(同 41.9%)	[同 333人(2.3%)増加]
・専門的・技術的分野	3,081人(同 8.8%)	[同 367人(13.5%)増加]
・資格外活動	2,395人(同 6.9%)	[同10人(0.4%)減少]
・特定活動	564人(同 1.6%)	[同 14人(2.5%)増加]



○ 地域別の状況 (別表2)

・HW岐阜管内	13,257人(全体の37.9%)	[前年同期比 3.9%減少]
・HW多治見管内	7,988人(同 22.9%)	[同 4.1%減少]
・HW大垣管内	6,022人(同 17.2%)	[同 3.4%増加]

上位3地域で全体の約8割を占める。



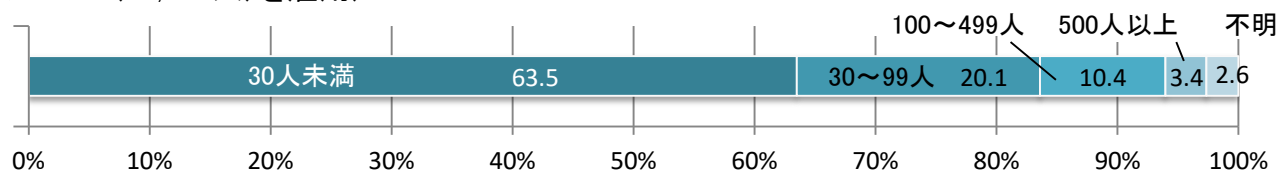
2 事業所の状況 (別表8)

事業所全体の状況

外国人を雇用している事業所は4,669か所。前年同期比で328か所(7.6%)増加し、6年連続で過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況

「30人未満事業所」が2,964か所と最も多く、事業所全体の63.5%を占める。(外国人労働者全体の37.1%(12,956人)を雇用)



3 産業別の状況 (別表4)

○ 外国人労働者

「製造業」に54.9%が雇用されている。次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が16.8%、「建設業」が5.8%、「卸売業・小売業」が5.6%となっている。

- ・製造業 19,190人(全体の54.9%) [前年同期比 1,160人(5.7%)減少]
- ・サービス業(他に分類されないもの) 5,874人(同 16.8%) [同 297人(4.8%)減少]
- ・建設業 2,031人(同 5.8%) [同 337人(19.9%)増加]
- ・卸売業・小売業 1,941人(同 5.6%) [同 237人(13.9%)増加]

○ 事業所

「製造業」が43.0%を占めている。次いで「建設業」が14.0%、「卸売業・小売業」が11.0%となっている。

- ・製造業 2,008か所(全体の43.0%) [前年同期比 15か所(0.8%)増加]
- ・建設業 655か所(同 14.0%) [同 101か所(18.2%)増加]
- ・卸売業・小売業 513か所(同 11.0%) [同 64か所(14.3%)増加]

4 技能実習の状況

技能実習は14,626人(外国人労働者全体の41.9%)前年同期比 333人(2.3%)増加。

○ 国籍別の状況 (別表1)

- ・ベトナム 6,447人(技能実習全体の 44.1%) [前年同期比 605人(10.4%)増加]
- ・中国(香港等含む) 4,976人(同34.0%) [同525人(9.5%)減少]
- ・フィリピン 817人(同 5.6%) [同 50人(6.5%)増加]

○ 地域別の状況 (別表3)

- ・HW岐阜管内 5,737人(技能実習全体の39.2%) [前年同期比 94人(1.6%)減少]
- ・HW大垣管内 2,892人(同 19.8%) [同 196人(7.3%)増加]
- ・HW多治見管内 2,149人(同 14.7%) [同 132人(6.5%)増加]
- ・HW関管内 1,610人(同 11.0%) [同 99人(5.8%)減少]
- ・HW美濃加茂管内 768人(同 5.3%) [同 38人(5.2%)増加]

5 特定技能の状況 (別表9)

平成31年4月から施行された特定技能については、141人が雇用されている。

○特定産業分野の状況

・介護	19人	(前年同期	0人)
・素形材産業	46人	(同	26人)
・産業機械製造業	24人	(同	0人)
・電気・電子情報関連産業	4人	(同	0人)
・建設	4人	(同	0人)
・宿泊	13人	(同	3人)
・農業	4人	(同	6人)
・飲食料製造業	24人	(同	0人)
・外食業	3人	(同	0人)

○地域別の状況

・HW岐阜管内	32人	(前年同期	1人)
・HW大垣管内	40人	(同	0人)
・HW高山管内	17人	(同	6人)
・HW関管内	13人	(同	3人)
・HW美濃加茂管内	4人	(同	0人)
・HW中津川管内	35人	(同	25人)

「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

（１）令和２年１０月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は４,６６９か所で、外国人労働者数は３４,９３６人であった。【別表２】

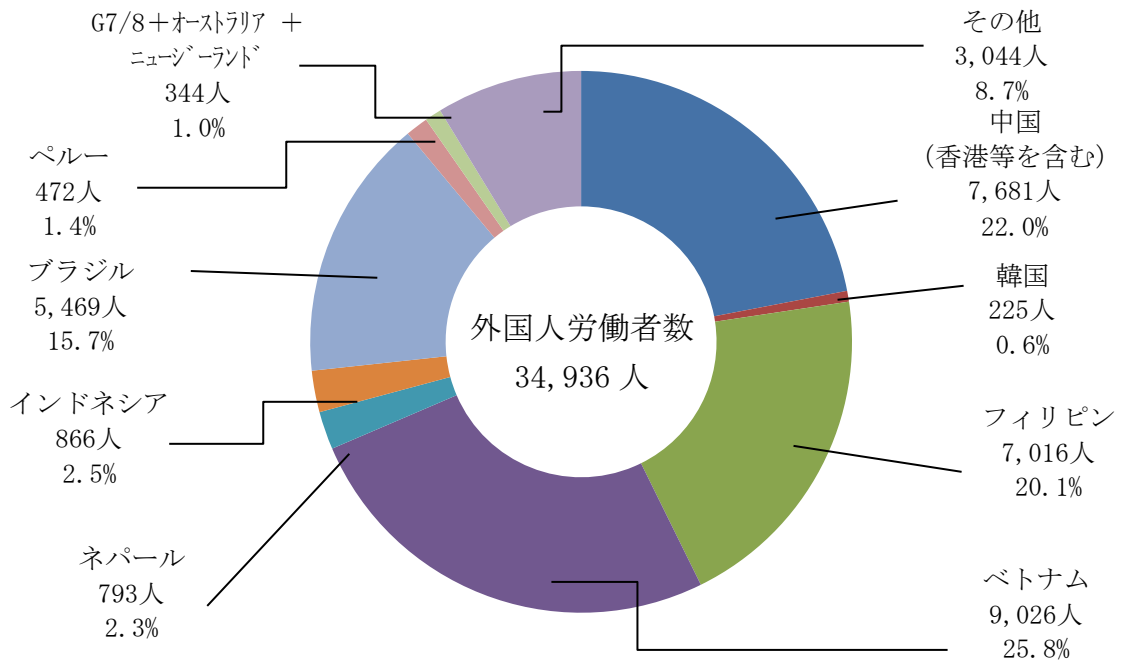
これは、令和元年１０月末現在の４,３４１か所、３５,３９６人に対して、事業所数で３２８か所（７.６％）増加、外国人労働者数は４６０人（１.３％）の減少であった。

（２）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は３１０か所、当該事業所で就労する外国人労働者は９,２４０人であり、それぞれ事業所全体の６.６％、外国人労働者全体の２６.４％を占めている。【別表２】

2 外国人労働者の属性

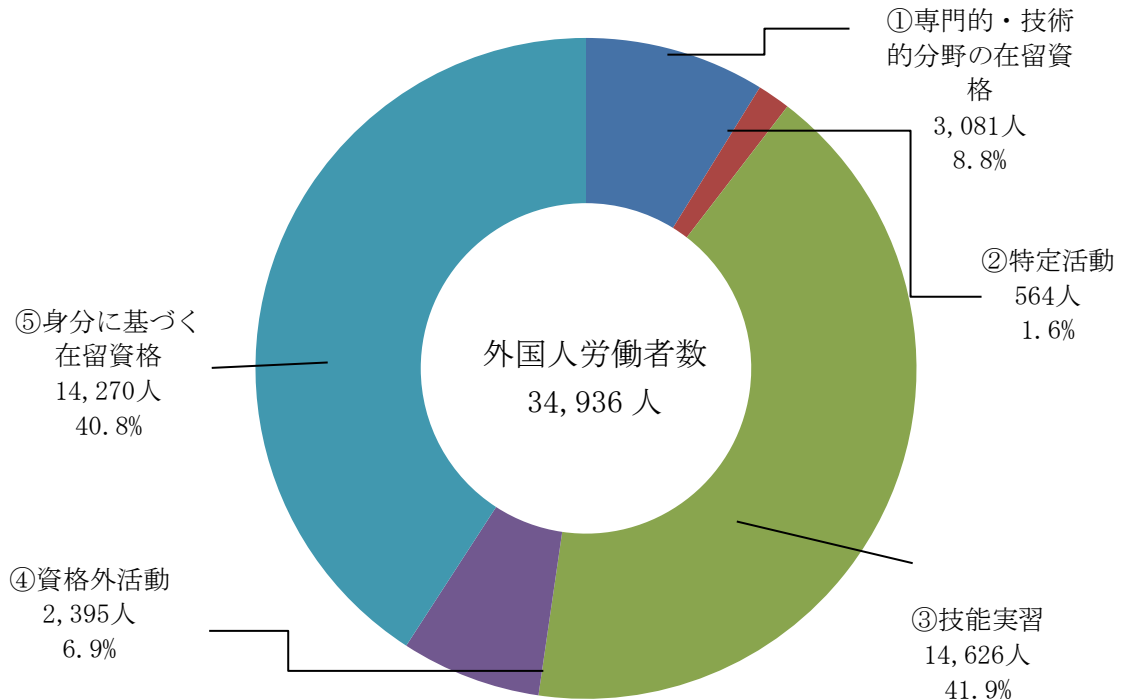
（１）国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の２５.８％を占め、次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）が２２.０％、フィリピンが２０.１％となっている。【図１、別表１】

＜図１ 国籍別外国人労働者の割合＞



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 41.9%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」が 40.8%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 8.8%となっている。【図 2、別表 1】

＜図 2 在留資格別外国人労働者の割合＞



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が 71.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 14.5%、「資格外活動」が 10.7%、となっている。

中国については、「技能実習」が 64.8%、「身分に基づく在留資格」が 18.7%となっている。

フィリピン及びブラジルについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 85.3%、99.7%を占めている。【別表 1】

①「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号」、「高度専門職 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興業」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

②「特定活動」は、ワーキングホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等が該当する。

③「技能実習」は、日本の技能・技術・知識を開発途上国へ移転する目的で本国の企業に雇用される技能実習生が該当する。

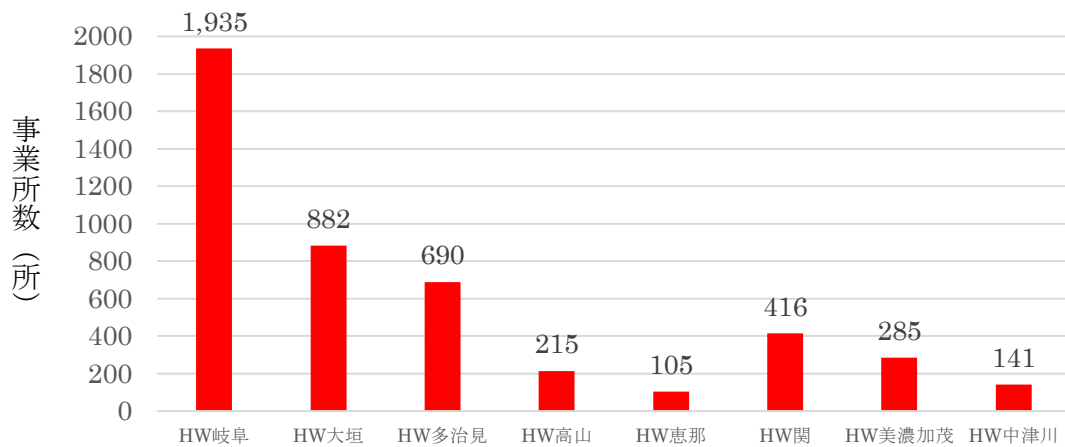
④「資格外活動」は「留学」、「家族滞在」（専門的・技術的分野の在留資格で在留する者の配偶者及び子）が該当する。

⑤「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「定住者」、「永住者の配偶者等」が該当する。

3 地域¹別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

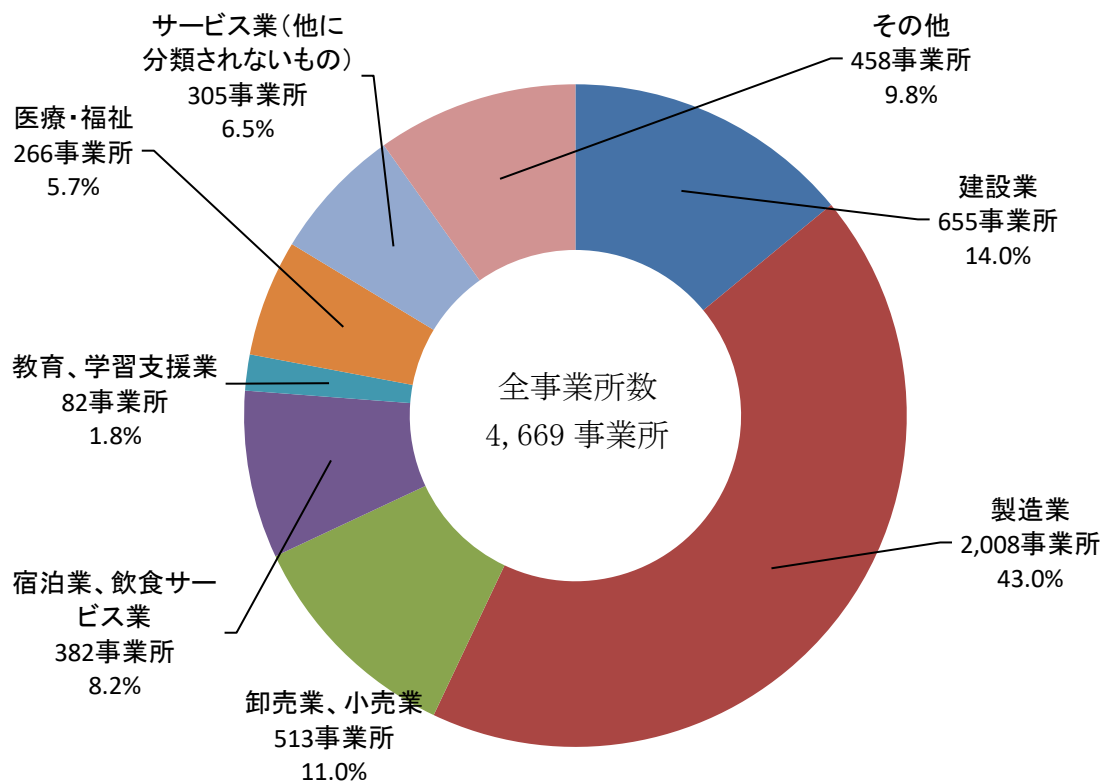
(1) 地域別にみると、岐阜地域が 41.4%を占め、次いで大垣地域 18.9%、多治見地域 14.8%となっている。【図 3、別表 2】

＜図 3 地域別外国人雇用事業所数＞



(2) 産業別にみると、「製造業」が 43.0%を占め、次いで「建設業」が 14.0%、「卸売業、小売業」が 11.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 8.2%、「サービス業（他に分類されないもの）²」が 6.5%となっている。【図 4、別表 4】

＜図 4 産業別外国人雇用事業所の割合＞

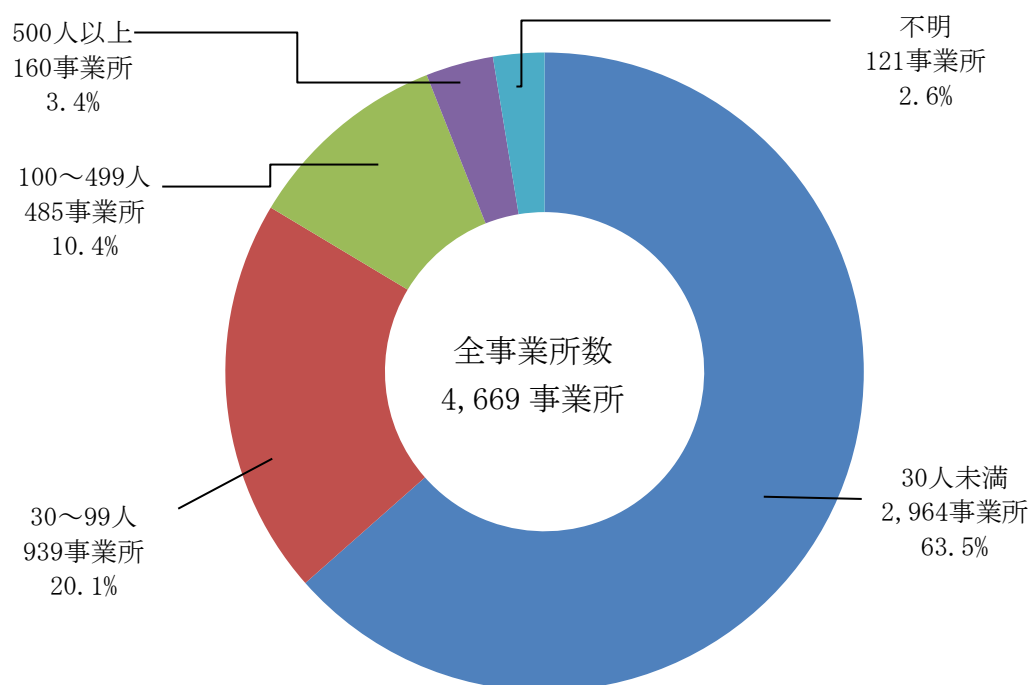


¹ 「地域」とは、ハローワーク（HW）の管轄区域と同じである。

² 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 63.5%を占めている。【図 5、別表 8】

＜図 5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合＞



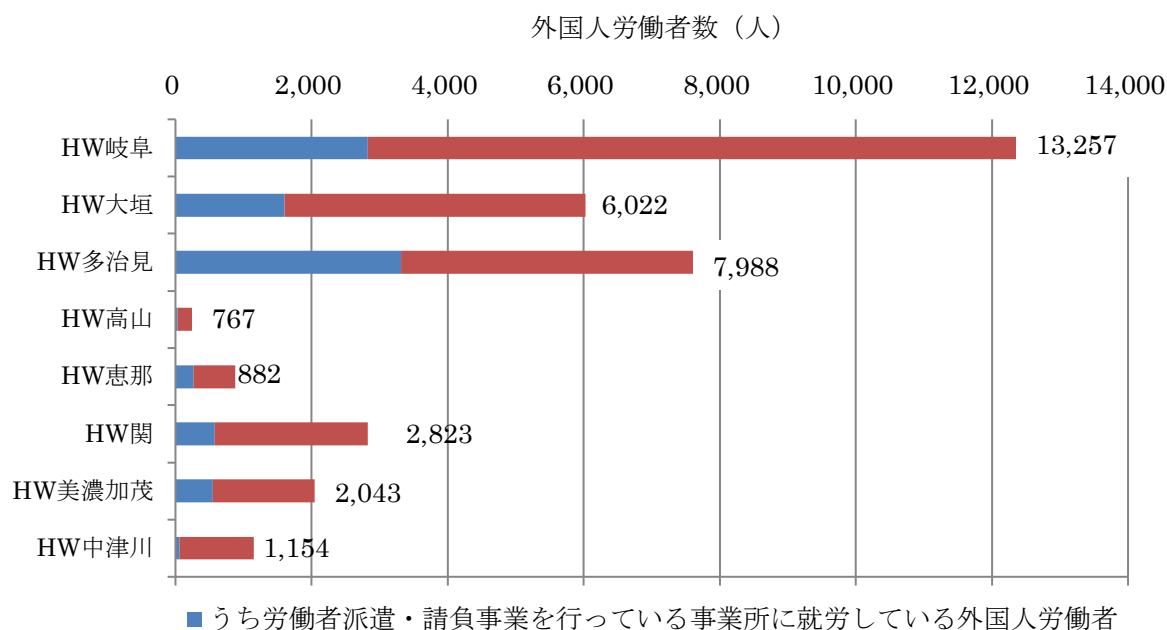
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が 37.9%を占め、次いで多治見地域 22.9%、大垣地域 17.2%となっており、この3地域で全体の約8割を占めている。

【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、多治見地域が 41.5%、恵那地域が 30.4%、大垣地域、美濃加茂地域がそれぞれ 26.7%となっている。【別表2】

＜図6 地域別外国人労働者数＞



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の 32.9%、次いで大垣地域、恵那地域の 11.2%、「技能実習」の割合が高いのは中津川地域の 64.3%、関地域の 57.0%、大垣地域の 48.0%となっている。

「資格外活動」の割合が高いのは岐阜地域の 12.1%、中津川地域の 5.0%、多治見地域の 4.4%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の 61.5%、美濃加茂地域の 51.7%、恵那地域の 41.6%となっている。【別表3】

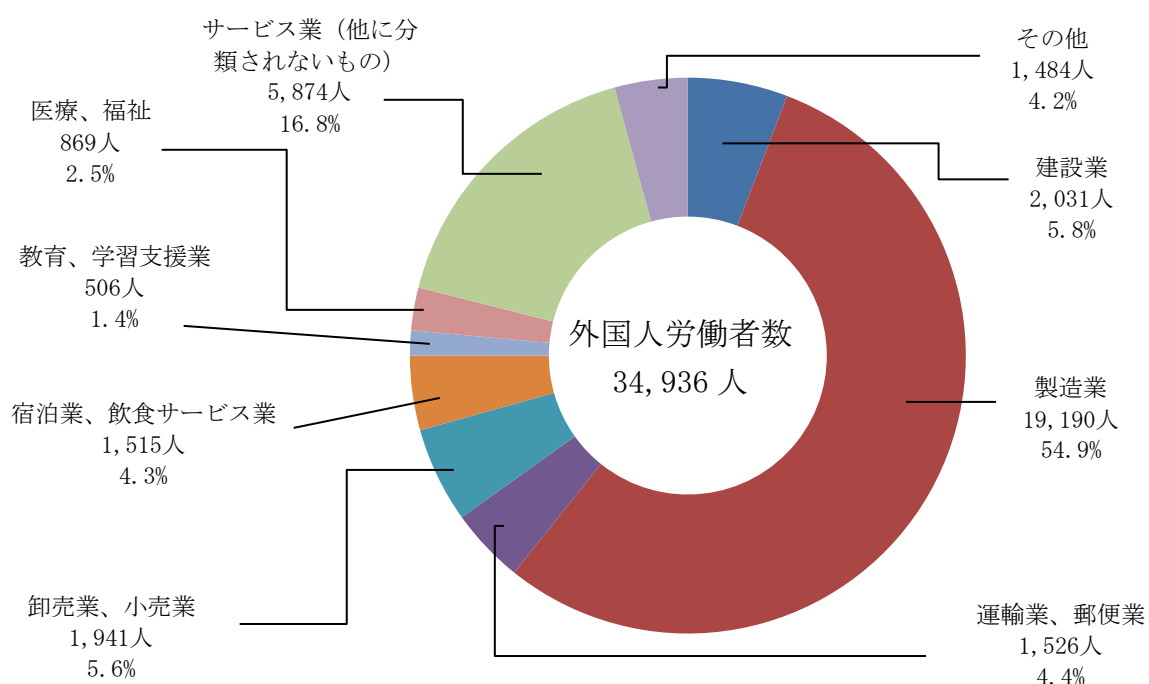
(2) 産業別にみると、「製造業」が 54.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 16.8%、「建設業」が 5.8%、「卸売業・小売業」が 5.6%、「運送業・郵便業」が 4.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が 4.3%となっている。【図 7-1、別表 4】

「製造業」において、派遣・請負を行っている事業所に就労している外国人労働者は、同産業の外国人労働者全体の 15.3%にあたる 2,933 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 85.9%にあたる 5,046 人となっている。【図 7-2、別表 4】

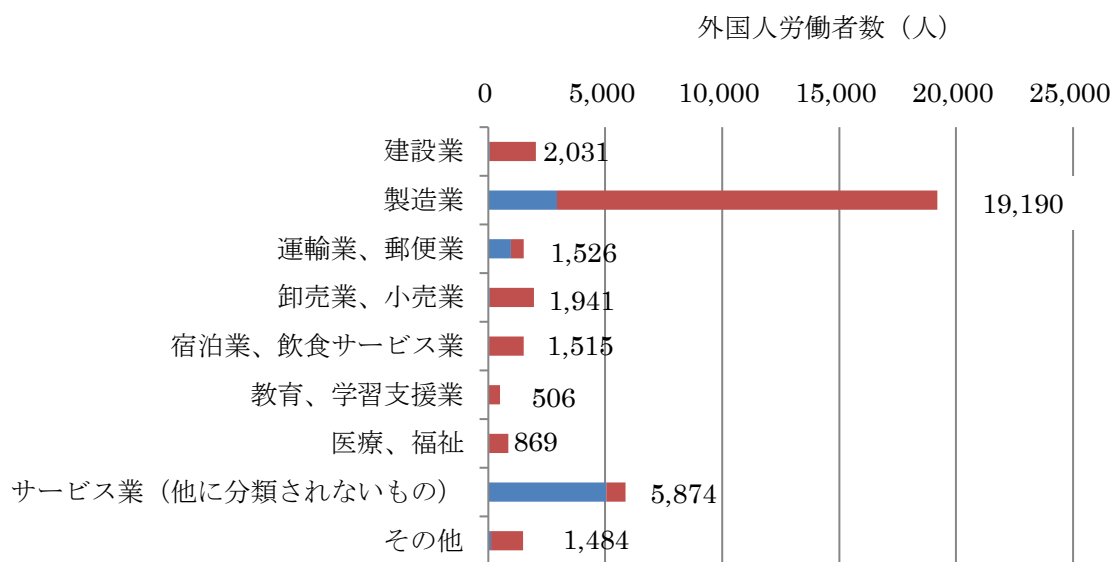
「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 28.4%（198 人）、30.0%（1,427 人）となっている。

【別表 4】

＜図 7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図 7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況＞



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

地域別・産業別にみると、大垣、関、美濃加茂、中津川地域は「製造業」の割合が高く、6割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が33.8%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が43.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.1%、「卸売業、小売業」が9.3%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が76.9%を占めている。

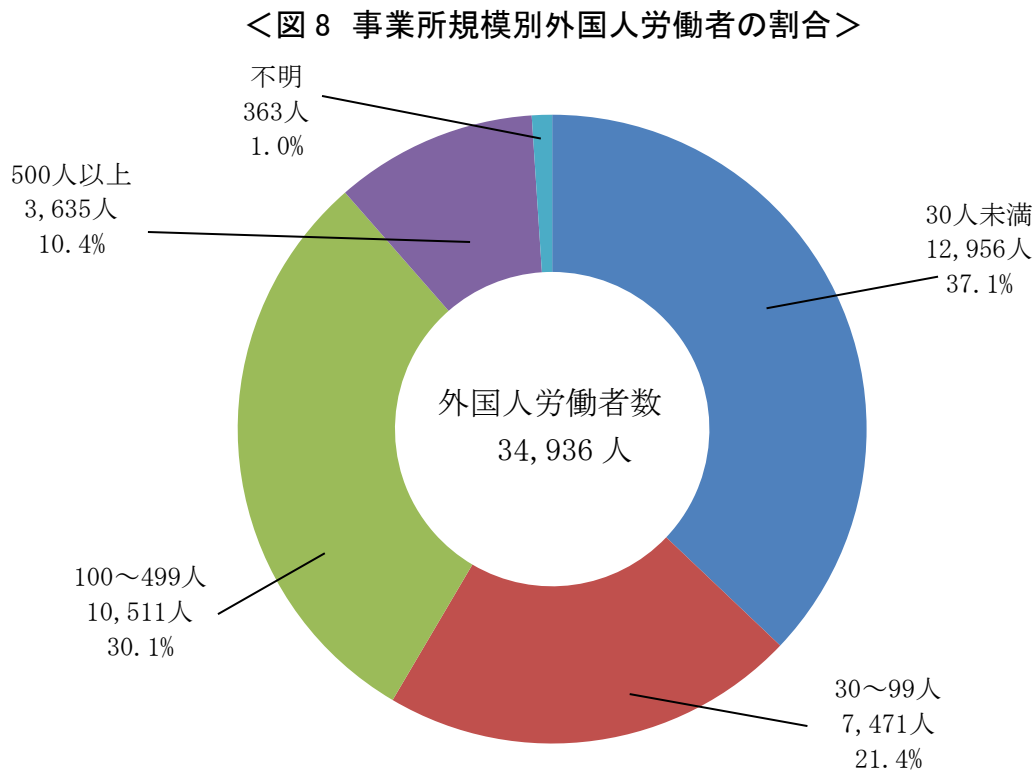
「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が42.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が31.0%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」は中国(69.3%)、ベトナム(66.2%)、インドネシア(47.1%)、ブラジル(46.4%)、フィリピン(42.7%)の順で高い割合を占めている。

G7/8等³については、「教育、学習支援業」が49.7%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(54.0%)、フィリピン(47.2%)、ペルー(46.0%)で派遣・請負の構成比が高く、労働者の4割以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の37.1%を占める。【図8、別表8】



³ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和 2 年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	34,936	3,081 (8.8%)	2,363 (6.8%)	564 (1.6%)	14,626 (41.9%)	2,395 (6.9%)	2,044 (5.9%)	14,270 (40.8%)	8,173 (23.4%)	1,637 (4.7%)	458 (1.3%)	4,002 (11.5%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,681 [22.0%]	811 (10.6%)	611 (8.0%)	98 (1.3%)	4,976 (64.8%)	357 (4.6%)	243 (3.2%)	1,439 (18.7%)	984 (12.8%)	225 (2.9%)	97 (1.3%)	133 (1.7%)	0 (0.0%)
韓国	225 [0.6%]	64 (28.4%)	56 (24.9%)	8 (3.6%)	1 (0.4%)	12 (5.3%)	10 (4.4%)	140 (62.2%)	110 (48.9%)	22 (9.8%)	3 (1.3%)	5 (2.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	7,016 [20.1%]	106 (1.5%)	59 (0.8%)	69 (1.0%)	817 (11.6%)	40 (0.6%)	38 (0.5%)	5,984 (85.3%)	3,281 (46.8%)	620 (8.8%)	250 (3.6%)	1,833 (26.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	9,026 [25.8%]	1,310 (14.5%)	1,215 (13.5%)	172 (1.9%)	6,447 (71.4%)	963 (10.7%)	860 (9.5%)	134 (1.5%)	49 (0.5%)	63 (0.7%)	3 (0.0%)	19 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	793 [2.3%]	209 (26.4%)	98 (12.4%)	47 (5.9%)	7 (0.9%)	491 (61.9%)	385 (48.5%)	39 (4.9%)	14 (1.8%)	19 (2.4%)	3 (0.4%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	866 [2.5%]	58 (6.7%)	32 (3.7%)	47 (5.4%)	582 (67.2%)	119 (13.7%)	117 (13.5%)	60 (6.9%)	25 (2.9%)	14 (1.6%)	6 (0.7%)	15 (1.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,469 [15.7%]	14 (0.3%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	5,453 (99.7%)	3,092 (56.5%)	471 (8.6%)	63 (1.2%)	1,827 (33.4%)	0 (0.0%)
ペルー	472 [1.4%]	4 (0.8%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (0.6%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	464 (98.3%)	324 (68.6%)	15 (3.2%)	14 (3.0%)	111 (23.5%)	0 (0.0%)
G 7 / 8 + オーストラリア + ニュージーランド	344 [1.0%]	182 (52.9%)	79 (23.0%)	6 (1.7%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	3 (0.9%)	151 (43.9%)	79 (23.0%)	69 (20.1%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ [0.5%]	165 (58.2%)	41 (24.8%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	66 (40.0%)	35 (21.2%)	28 (17.0%)	1 (0.6%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)
	うちイギリス [0.1%]	44 (52.3%)	8 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (47.7%)	13 (29.5%)	8 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	3,044 [8.7%]	323 (10.6%)	208 (6.8%)	116 (3.8%)	1,793 (58.9%)	406 (13.3%)	386 (12.7%)	406 (13.3%)	215 (7.1%)	119 (3.9%)	18 (0.6%)	54 (1.8%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	4,669	310 [6.6]	100.0	34,936	9,240 [26.4]	100.0
1 岐阜公共職業安定所	1,935	95 [4.9]	41.4	13,257	2,830 [21.3]	37.9
2 大垣公共職業安定所	882	118 [13.4]	18.9	6,022	1,605 [26.7]	17.2
3 多治見公共職業安定所	690	39 [5.7]	14.8	7,988	3,318 [41.5]	22.9
4 高山公共職業安定所	215	3 [1.4]	4.6	767	35 [4.6]	2.2
5 恵那公共職業安定所	105	6 [5.7]	2.2	882	268 [30.4]	2.5
6 関公共職業安定所	416	28 [6.7]	8.9	2,823	576 [20.4]	8.1
7 美濃加茂公共職業安定所	285	15 [5.3]	6.1	2,043	545 [26.7]	5.8
8 中津川公共職業安定所	141	6 [4.3]	3.0	1,154	63 [5.5]	3.3

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和 2 年10月末現在

(単位：人、％)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学		計 (構成比)	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	34,936	3,081 (8.8)	2,363	564 (1.6)	14,626 (41.9)	2,395 (6.9)	2,044		14,270 (40.8)	8,173	1,637	458	4,002	0
1 岐阜公共職業安定所	13,257	1,084 (8.2)	838	179 (1.4)	5,737 (43.3)	1,601 (12.1)	1,431		4,656 (35.1)	2,621	659	176	1,200	0
2 大垣公共職業安定所	6,022	675 (11.2)	548	137 (2.3)	2,892 (48.0)	199 (3.3)	149		2,119 (35.2)	1,244	263	61	551	0
3 多治見公共職業安定所	7,988	472 (5.9)	365	102 (1.3)	2,149 (26.9)	354 (4.4)	283		4,911 (61.5)	2,706	432	152	1,621	0
4 高山公共職業安定所	767	252 (32.9)	177	37 (4.8)	331 (43.2)	11 (1.4)	1		136 (17.7)	96	31	0	9	0
5 恵那公共職業安定所	882	99 (11.2)	52	5 (0.6)	397 (45.0)	14 (1.6)	7		367 (41.6)	226	38	16	87	0
6 関公共職業安定所	2,823	250 (8.9)	204	63 (2.2)	1,610 (57.0)	122 (4.3)	102		778 (27.6)	468	78	22	210	0
7 美濃加茂公共職業安定所	2,043	148 (7.2)	121	35 (1.7)	768 (37.6)	36 (1.8)	30		1,056 (51.7)	662	81	29	284	0
8 中津川公共職業安定所	1,154	101 (8.8)	58	6 (0.5)	742 (64.3)	58 (5.0)	41		247 (21.4)	150	55	2	40	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表４〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和２年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負事業所〔比率〕	
全産業計	4,669	310〔6.6〕	100.0	34,936	9,240〔26.4〕	100.0
A 農業、林業	68	1〔1.5〕	1.5	277	10〔3.6〕	0.8
うち 農業	67	1〔1.5〕	1.4	276	10〔3.6〕	0.8
B 漁業	1	0〔0.0〕	0.0	3	0〔0.0〕	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0〔0.0〕	0.1	5	0〔0.0〕	0.0
D 建設業	655	12〔1.8〕	14.0	2,031	72〔3.5〕	5.8
E 製造業	2,008	134〔6.7〕	43.0	19,190	2,933〔15.3〕	54.9
うち 食料品製造業	136	11〔8.1〕	2.9	2,165	158〔7.3〕	6.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	10	0〔0.0〕	0.2	23	0〔0.0〕	0.1
うち 繊維工業	454	24〔5.3〕	9.7	3,105	194〔6.2〕	8.9
うち 金属製品製造業	281	14〔5.0〕	6.0	2,047	215〔10.5〕	5.9
うち 生産用機械器具製造業	60	5〔8.3〕	1.3	696	198〔28.4〕	2.0
うち 電気機械器具製造業	103	5〔4.9〕	2.2	679	48〔7.1〕	1.9
うち 輸送用機械器具製造業	189	22〔11.6〕	4.0	4,764	1,427〔30.0〕	13.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0〔0.0〕	0.0	0	0〔0.0〕	0.0
G 情報通信業	29	2〔6.9〕	0.6	65	13〔20.0〕	0.2
H 運輸業、郵便業	100	6〔6.0〕	2.1	1,526	958〔62.8〕	4.4
I 卸売業、小売業	513	11〔2.1〕	11.0	1,941	60〔3.1〕	5.6
J 金融業、保険業	12	1〔8.3〕	0.3	36	8〔22.2〕	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	16	0〔0.0〕	0.3	34	0〔0.0〕	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	66	5〔7.6〕	1.4	230	68〔29.6〕	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	382	8〔2.1〕	8.2	1,515	30〔2.0〕	4.3
うち 宿泊業	64	0〔0.0〕	1.4	262	0〔0.0〕	0.7
うち 飲食店	312	8〔2.6〕	6.7	1,243	30〔2.4〕	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	76	0〔0.0〕	1.6	293	0〔0.0〕	0.8
O 教育、学習支援業	82	0〔0.0〕	1.8	506	0〔0.0〕	1.4
P 医療、福祉	266	5〔1.9〕	5.7	869	30〔3.5〕	2.5
うち 医療業	78	2〔2.6〕	1.7	234	4〔1.7〕	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	186	3〔1.6〕	4.0	633	26〔4.1〕	1.8
Q 複合サービス事業	35	1〔2.9〕	0.7	86	6〔7.0〕	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	305	123〔40.3〕	6.5	5,874	5,046〔85.9〕	16.8
うち 自動車整備業	28	0〔0.0〕	0.6	57	0〔0.0〕	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	90	77〔85.6〕	1.9	3,788	3,579〔94.5〕	10.8
うち その他の事業サービス業	127	43〔33.9〕	2.7	1,818	1,449〔79.7〕	5.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	47	1〔2.1〕	1.0	224	6〔2.7〕	0.6
T 分類不能の産業	4	0〔0.0〕	0.1	231	0〔0.0〕	0.7

注1： 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び各産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	34,936	2,031	5.8	19,190	54.9	65	0.2	1,941	5.6	1,515	4.3	506	1.4	869	2.5	5,874	16.8
1 岐阜公共職業安定所	13,257	974	7.3	6,308	47.6	36	0.3	823	6.2	772	5.8	356	2.7	382	2.9	2,972	22.4
2 大垣公共職業安定所	6,022	363	6.0	4,093	68.0	8	0.1	274	4.5	126	2.1	49	0.8	186	3.1	631	10.5
3 多治見公共職業安定所	7,988	312	3.9	4,073	51.0	5	0.1	578	7.2	165	2.1	57	0.7	104	1.3	1,246	15.6
4 高山公共職業安定所	767	65	8.5	147	19.2	11	1.4	47	6.1	259	33.8	7	0.9	8	1.0	64	8.3
5 恵那公共職業安定所	882	47	5.3	476	54.0	0	0.0	17	1.9	40	4.5	1	0.1	13	1.5	254	28.8
6 関公共職業安定所	2,823	106	3.8	1,895	67.1	2	0.1	128	4.5	37	1.3	7	0.2	119	4.2	331	11.7
7 美濃加茂公共職業安定所	2,043	104	5.1	1,315	64.4	3	0.1	52	2.5	27	1.3	27	1.3	37	1.8	318	15.6
8 中津川公共職業安定所	1,154	60	5.2	883	76.5	0	0.0	22	1.9	89	7.7	2	0.2	20	1.7	58	5.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：人、％）

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数		34,936		2,031	5.8	19,190	54.9	65	0.2	1,941	5.6	1,515	4.3	506	1.4	869	2.5	5,874	16.8
①専門的・技術的分野の在留資格		3,081		120	3.9	1,342	43.6	35	1.1	287	9.3	405	13.1	180	5.8	58	1.9	227	7.4
	うち技術・人文知識☒国際業務	2,363		116	4.9	1,168	49.4	32	1.4	262	11.1	138	5.8	72	3.0	31	1.3	190	8.0
②特定活動		564		90	16.0	158	28.0	0	0.0	23	4.1	43	7.6	2	0.4	112	19.9	100	17.7
③技能実習		14,626		1,562	10.7	11,246	76.9	0	0.0	594	4.1	61	0.4	3	0.0	173	1.2	365	2.5
④資格外活動		2,395		2	0.1	357	14.9	0	0.0	385	16.1	499	20.8	156	6.5	110	4.6	757	31.6
	うち留学	2,044		1	0.0	268	13.1	0	0.0	317	15.5	442	21.6	145	7.1	100	4.9	655	32.0
⑤身分に基づく在留資格		14,270		257	1.8	6,087	42.7	30	0.2	652	4.6	507	3.6	165	1.2	416	2.9	4,425	31.0
	うち永住者	8,173		151	1.8	3,417	41.8	19	0.2	471	5.8	286	3.5	113	1.4	285	3.5	2,404	29.4
	うち日本人の配偶者等	1,637		29	1.8	679	41.5	6	0.4	90	5.5	120	7.3	33	2.0	57	3.5	450	27.5
	うち永住者の配偶者等	458		7	1.5	204	44.5	2	0.4	14	3.1	4	0.9	2	0.4	10	2.2	170	37.1
	うち定住者	4,002		70	1.7	1,787	44.7	3	0.1	77	1.9	97	2.4	17	0.4	64	1.6	1,401	35.0
⑥不明		0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち 派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	34,936	9,240	26.4	2,031	5.8	19,190	54.9	65	0.2	1,941	5.6	1,515	4.3	506	1.4	869	2.5	5,874	16.8	
中国 （香港等を含む）	7,681	850	11.1	262	3.4	5,324	69.3	17	0.2	629	8.2	328	4.3	102	1.3	66	0.9	518	6.7	
韓国	225	20	8.9	5	2.2	68	30.2	8	3.6	47	20.9	15	6.7	16	7.1	20	8.9	18	8.0	
フィリピン	7,016	3,310	47.2	179	2.6	2,993	42.7	9	0.1	241	3.4	327	4.7	32	0.5	289	4.1	2,152	30.7	
ベトナム	9,026	1,074	11.9	911	10.1	5,978	66.2	8	0.1	453	5.0	377	4.2	13	0.1	185	2.0	570	6.3	
ネパール	793	321	40.5	5	0.6	126	15.9	-	0.0	104	13.1	205	25.9	5	0.6	24	3.0	289	36.4	
インドネシア	866	96	11.1	153	17.7	408	47.1	-	0.0	31	3.6	29	3.3	39	4.5	85	9.8	53	6.1	
ブラジル	5,469	2,951	54.0	115	2.1	2,540	46.4	6	0.1	158	2.9	72	1.3	41	0.7	77	1.4	1,727	31.6	
ペルー	472	217	46.0	19	4.0	218	46.2	-	0.0	27	5.7	5	1.1	-	0.0	10	2.1	148	31.4	
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	344	16	4.7	4	1.2	23	6.7	10	2.9	12	3.5	8	2.3	171	49.7	7	2.0	12	3.5	
	うちアメリカ	165	10	6.1	-	0.0	11	6.7	5	3.0	2	1.2	3	1.8	81	49.1	1	0.6	6	3.6
	うちイギリス	44	1	2.3	2	4.5	-	0.0	1	2.3	-	0.0	-	0.0	29	65.9	1	2.3	1	2.3
その他	3,044	385	12.6	378	12.4	1,512	49.7	7	0.2	239	7.9	149	4.9	87	2.9	106	3.5	387	12.7	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 〔比率〕			うち派遣・請負事業所 〔比率〕			うち派遣・ 請負事業所
全事業所規模計		4,669	310 [6.6]	100.0	34,936	9,240 [26.4]	100.0	7.5	29.8
事業 所 労 働 者 数	30人未満	2,964	156 [5.3]	63.5	12,956	2,001 [15.4]	37.1	4.4	12.8
	30～99人	939	74 [7.9]	20.1	7,471	1,481 [19.8]	21.4	8.0	20.0
	100～499人	485	60 [12.4]	10.4	10,511	5,049 [48.0]	30.1	21.7	84.2
	500人以上	160	7 [4.4]	3.4	3,635	657 [18.1]	10.4	22.7	93.9
	不明	121	13 [10.7]	2.6	363	52 [14.3]	1.0	3.0	4.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岐阜労働局）

令和 2 年10月末現在 (単位：人)

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	141	19	0	46	24	4	4	0	0	0	13	4	0	24	3
1 岐阜公共職業安定所	32	8	0	5	5	0	4	0	0	0	0	0	0	8	2
2 大垣公共職業安定所	40	1	0	4	18	4	0	0	0	0	0	0	0	12	1
3 多治見公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 高山公共職業安定所	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	4	0	0	0
5 恵那公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 関公共職業安定所	13	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
7 美濃加茂公共職業安定所	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 中津川公共職業安定所	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた14分野をいう。

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の５ヵ年推移

各年10月末現在

単位：人、％

	事業所数			対前年増減率	外国人労働者数					対前年増減率
		派遣・請負	対前年増減率			男性	女性	派遣・請負	対前年増減率	
平成28年	3,462	310	9.5	8.4	25,054	11,413	13,641	7,640	25.2	16.8
平成29年	3,612	313	1.0	4.3	27,711	12,704	15,007	8,696	13.8	10.6
平成30年	3,864	306	▲ 2.2	7.0	31,279	14,907	16,372	9,966	14.6	12.9
令和元年	4,341	325	6.2	12.3	35,396	17,454	17,942	10,963	10.0	13.2
令和2年	4,669	310	▲ 4.6	7.6	34,936	17,335	17,601	9,240	▲ 15.7	▲ 1.3

事業所数

		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		対前年増減率						
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負					
事業所数		3,462	(7.2)	310	3,612	(7.7)	313	3,864	(7.2)	306	4,341	(8.2)	325	4,669	(7.5)	310	7.6	▲ 5
産業別	建設業	259	(2.9)	12	328	(3.0)	13	397	(3.0)	11	554	(3.1)	10	655	(3.1)	12	18.2	20
	製造業	1,847	(8.2)	127	1,853	(8.7)	127	1,903	(9.5)	127	1,993	(10.2)	137	2,008	(9.6)	134	0.8	▲ 2
	情報通信業	25	(2.0)	4	27	(2.3)	4	29	(2.2)	4	29	(2.4)	4	29	(2.2)	2	0.0	▲ 50
	卸売業・小売業	300	(2.9)	13	312	(3.5)	11	357	(3.7)	11	449	(3.8)	12	513	(3.8)	11	14.3	▲ 8
	宿泊業・飲食サービス業	264	(3.8)	8	282	(4.3)	9	306	(4.1)	9	320	(4.4)	10	382	(4.0)	8	19.4	▲ 20
	教育、学習支援業	77	(5.7)	0	76	(6.7)	0	76	(7.2)	0	79	(5.9)	0	82	(6.2)	0	3.8	0
	医療、福祉	135	(2.1)	6	146	(2.3)	5	170	(2.4)	5	209	(2.8)	5	266	(3.3)	5	27.3	0
	サービス業（他に分類されないもの）	239	(18.8)	119	248	(20.6)	122	259	(22.2)	120	296	(20.8)	131	305	(19.3)	123	3.0	▲ 6
	その他	316	(6.5)	21	340	(6.9)	22	367	(7.3)	19	412	(7.1)	16	429	(6.9)	15	4.1	▲ 6.3
事業所規模別	30人未満	2,224	(4.5)	168	2,315	(4.6)	172	2,426	(4.7)	157	2,783	(4.8)	168	2,964	(4.4)	156	6.5	▲ 7.1
	30～99人	657	(7.1)	65	690	(7.6)	69	746	(8.1)	70	840	(8.5)	79	939	(8.0)	74	11.8	▲ 6.3
	100人～499人	393	(18.1)	49	398	(20.3)	49	438	(22.7)	57	461	(24.0)	57	485	(21.7)	60	5.2	5.3
	500人以上	110	(26.9)	5	113	(29.6)	5	122	(28.6)	6	127	(28.4)	7	160	(22.7)	7	26.0	0.0
	不明	78	(3.3)	23	96	(3.3)	18	132	(2.9)	16	130	(2.9)	14	121	(3.0)	13	▲ 6.9	▲ 7.1

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「派遣・請負」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注4：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		対前年 増減率	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		25,054	7,640	27,711	8,696	31,279	9,966	35,396	10,963	34,936	9,240	▲ 1.3	▲ 15.7
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,445	131	1,772	246	2,154	325	2,714	506	3,081	538	13.5	6.3
	うち技術・人文知識・国際業務	875	66	1,194	192	1,572	234	2,092	462	2,363	471	13.0	1.9
	うち特定技能	－	－	－	－	－	－	35	－	141	－	302.9	－
	特定活動	170	50	224	51	429	144	550	223	564	145	2.5	▲ 35.0
	技能実習	9,634	562	10,547	659	11,641	681	14,293	917	14,626	885	2.3	▲ 3.5
	資格外活動	1,051	197	1,467	286	2,167	800	2,405	858	2,395	777	▲ 0.4	▲ 9.4
	うち留学生	919	181	1,291	252	1,966	753	2,077	734	2,044	673	▲ 1.6	▲ 8.3
	身分に基づく在留資格	12,754	6,700	13,701	7,454	14,887	8,016	15,434	8,459	14,270	6,895	▲ 7.5	▲ 18.5
	うち永住者	7,290	3,534	7,867	3,887	8,345	4,073	8,574	4,232	8,173	3,504	▲ 4.7	▲ 17.2
	うち日本人の配偶者等	1,577	703	1,655	794	1,800	868	1,821	911	1,637	683	▲ 10.1	▲ 25.0
	うち定住者	3,555	2,274	3,811	2,559	4,276	2,805	4,546	3,015	4,002	2,450	▲ 12.0	▲ 18.7
	不明	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国籍別	中国（香港等を含む）	7,833	794	7,839	840	7,788	855	8,156	1,005	7,681	850	▲ 5.8	▲ 15.4
	韓国	183	10	217	15	241	24	231	22	225	20	▲ 2.6	▲ 9.1
	フィリピン	5,599	2,772	6,292	3,316	7,014	3,680	7,299	3,886	7,016	3,310	▲ 3.9	▲ 14.8
	ベトナム	3,054	302	4,181	474	5,970	896	8,119	1,150	9,026	1,074	11.2	▲ 6.6
	ネパール	249	19	391	48	618	229	882	382	793	321	▲ 10.1	▲ 16.0
	インドネシア	380	32	472	49	579	61	741	79	866	96	16.9	21.5
	ブラジル	5,178	3,194	5,441	3,411	5,937	3,629	6,371	3,830	5,469	2,951	▲ 14.2	▲ 23.0
	ペルー	491	281	475	270	501	268	451	232	472	217	4.7	▲ 6.5
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	340	17	357	19	372	21	358	30	344	16	▲ 3.9	▲ 46.7
	うちアメリカ	163	9	170	13	180	14	178	23	165	10	▲ 7.3	▲ 56.5
	うちイギリス	35	1	380	0	41	0	45	0	44	1	▲ 2.2	0.0
	その他	1,747	219	2,046	254	2,259	303	2,788	347	3,044	385	9.2	11.0

注１：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。